

平成29年5月12日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成29年12月期第1四半期決算概要

	当第1四半期連結累計期間（3ヶ月） （自平成29年1月1日至平成29年3月31日）	
	億円	%
売上高	1,776	100.0
半導体売上高	1,725	
その他売上高	51	
営業利益	255	14.3
経常利益	245	13.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	11.2
設備投資額	312	
減価償却費等	201	
研究開発費	271	
	円	
米ドル為替レート（円）	114	
ユーロ為替レート（円）	121	

	当第1四半期連結会計期間 （平成29年3月31日）	
	億円	
総資産	9,668	
純資産	4,328	
自己資本	4,305	
自己資本比率（%）	44.5%	
有利子負債	2,527	

(注)①億円未満を四捨五入して表示しております。

②本四半期決算概要に記載された平成29年12月期第1四半期の連結財務情報につきましては、会計監査人による四半期レビューは終了しております。

③設備投資額は、有形固定資産（生産設備）および無形固定資産の発注額を表示しております。

④減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費、長期前払費用償却額およびのれん償却額を合算した金額を表示しております。

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL https://www.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)呉 文精
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート コミュニケーション部長 (氏名)小林 洋一 (TEL)03(6773)3002
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	177,646	—	25,481	—	24,520	—	19,975	—
28年12月期第1四半期	151,976	△15.2	18,555	△42.7	16,257	△51.3	9,978	△66.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 10,351百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △6,236百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	11.98	11.98
28年12月期第1四半期	5.99	—

当社は、平成28年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と比較対象となる前第1四半期(平成28年4月1日から平成28年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示(調整後増減率)は、当第1四半期(平成29年1月1日から平成29年3月31日)と前年同一期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日)の連結業績とを比較した増減率です。なお、前年同一期間の連結業績は、四半期レビュー手続の対象外です。

売上高 177,646 +5.9% 営業利益 25,481 +62.0% 経常利益 24,520 +118.1% 親会社株主に帰属する四半期純利益 19,975 +94.1% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	966,822	432,785	44.5
28年12月期	823,054	422,393	51.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 430,540百万円 28年12月期 420,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P.5をご参照下さい。

3. 平成29年12月期 第2四半期（累計）の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	369,700	—	38,500	—	37,500	—	40,000	—	23.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、平成28年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、平成29年度第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と比較対象となる前年同四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。また、当社は、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しています。詳細は添付資料P. 5をご参照下さい。

【参考】

下記の％表示（調整後増減率）は、前期連結業績を12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整して平成29年度第2四半期累計期間の業績予想と前年同一期間の業績を比較した増減率です。なお、12か月間（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に調整した前期連結業績は、監査手続の対象外です。

第2四半期（累計）	売上高 369,700 +15.6%	営業利益 38,500 +12.3%	経常利益 37,500 +36.4%	親会社株主に帰属する四半期純利益 40,000 +97.3%
-----------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------------------

（単位：百万円）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（注）詳細は、添付資料P. 6をご参照下さい。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 13をご参照下さい。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期1Q	1,667,124,490株	28年12月期	1,667,124,490株
29年12月期1Q	2,581株	28年12月期	2,581株
29年12月期1Q	1,667,121,909株	28年12月期1Q	1,667,121,909株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成29年5月12日（金）に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 配当予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、以下、当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の業績は前年同一期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）との比較により記載しています。

1. 当第1四半期（平成29年1月1日～平成29年3月31日）の連結業績

（単位：億円）

	前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年3月31日)	当第1四半期 (平成29年1月1日～ 平成29年3月31日)	前年同一期比 増(減)	
売上高	1,678	1,776	99	5.9%
(半導体売上高)	1,632	1,725	93	5.7%
(その他売上高)	46	51	6	12.1%
営業利益	157	255	98	62.0%
経常利益	112	245	133	118.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	103	200	97	94.1%
米ドル為替レート(円)	118	114	—	—
ユーロ為替レート(円)	130	121	—	—

当第1四半期における連結業績は以下のとおりです。

(売上高)

当第1四半期の売上高は、前年同一期間と比べ5.9%増加し、1,776億円となりました。これは、円高が進行したものの、平成29年2月にIntersil Corporation（以下「インターシル社」）の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことが、主な要因です。

(半導体売上高)

当第1四半期の半導体売上高は、前年同一期間と比べ5.7%増加し1,725億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車向け事業」、「汎用向け事業」およびこれらに属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりです。

<自動車向け事業>：859億円

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o C（system-on-a-chip）を提供しています。

当第1四半期における自動車向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ5.2%増加し859億円となりました。これは、主に「車載情報」の売上が減少したものの、「車載制御」の売上が増加したことによるものです。

<汎用向け事業>：790億円

汎用向け事業には、産業機器向け半導体を提供する「産業」、複合機などのOA（Office Automation）機器やネットワークインフラなどのICT（Information and Communication Technology）機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体（家電向けを含みます）を提供する「汎用製品」が含まれています。当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体およびS o Cを提供しています。

当第1四半期における汎用向け事業の売上高は、前年同一期間と比べ1.8%減少し790億円となりました。これは、主に「産業」の売上が増加したものの、当社グループが推進している事業の選択と集中として、非注力製品からの撤退を進めていることなどにより、「OA・ICT」および「汎用製品」の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：76億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入に加え、インターシル社グループの事業が含まれています。

当第1四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前年同一期間と比べ576.0%増加し、76億円となりました。これは、平成29年2月にインターシル社の買収を完了し、同社の売上が当社の連結売上として計上されたことによるものです。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および製造子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれています。

当第1四半期のその他売上高は、前年同一期間と比べ12.1%増加し、51億円となりました。

(営業利益)

当第1四半期の営業利益は255億円となり、前年同一期間と比べ98億円の増加となりました。これは、売上が増加したことなどによるものであります。

(経常利益)

当第1四半期の経常利益は245億円となり、前年同一期間と比べ133億円の増加となりました。これは、営業利益が増加したことなどによるものであります。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は200億円となり、前年同一期間と比べ97億円の増加となりました。これは、経常利益が増加したことなどによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年3月31日)	前期末比 増(減)
総資産	8,231	9,668	1,438
純資産	4,224	4,328	104
自己資本	4,202	4,305	104
自己資本比率(%)	51.0	44.5	△6.5
有利子負債	1,573	2,527	954
D/Eレシオ(倍)	0.37	0.59	0.22

当第1四半期連結会計期間の総資産は9,668億円で、前連結会計年度と比べ1,438億円の増加となりました。これは、インターシル社買収などにより当第1四半期連結会計期間において、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、機械及び装置、のれんや長期前払費用が増加したことなどによるものであります。純資産は4,328億円で、前連結会計年度と比べ104億円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を200億円計上したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ104億円増加し、自己資本比率は44.5%となりました。また、有利子負債は、長期的な運転資金の確保を目的とした新たな資金調達などにより、前連結会計年度と比べ954億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.59倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年3月31日)	当第1四半期 (平成29年1月1日～ 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△3,473
フリー・キャッシュ・フロー	105	△3,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	964
現金及び現金同等物の期首残高	4,051	3,543
現金及び現金同等物の期末残高	3,984	1,010

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは98億円の収入となりました。これは主として、未払金及び未払費用の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益を228億円計上したこと、およびその中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは3,473億円の支出となりました。これは主として、インターシル社の株式を取得したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期におけるフリー・キャッシュ・フローは、3,375億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは964億円の収入となりました。これは主として、主要取引銀行とのコミットメントライン契約に係る借入を実行したこと、およびタームローン契約を実行したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前連結会計年度より、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と比較対象になる前年同四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

また、当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

<平成29年12月期第2四半期（累計）連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年6月30日）>

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業利益	経常利益	(単位:百万円) 親会社株主に 帰属する 四半期純利益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回（5/12公表）予想(b)	369,700	361,200	38,500	37,500	40,000
増減額 (b-a)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (平成28年1月1日～ 平成28年6月30日)	319,768	310,747	34,280	27,498	20,270

当第2四半期連結累計期間の業績予想は、平成29年12月期第1四半期連結累計期間の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル111円、1ユーロ118円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成29年12月期の中間配当につきましては、当第2四半期（累計）の連結業績が当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）を計上する見込であるものの、当期の中間配当は見送らせていただきます。

当社は内部留保資金を、急激な環境の変化に対応しグローバルな競争に勝ち残るための戦略的な投資機会に充て、企業価値の向上による株主利益の増大を目指してまいります。また、長期的な視点に立ち、安定的かつ持続的な利益成長を実現し、配当の再開を目指してまいります。

平成29年12月期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、決定次第速やかに開示いたします。

<平成29年12月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	—	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間に、買収及び設立により、新たに25社を連結の範囲に含めており、合併による消滅により1社を連結の範囲から除外しております。

主な新規連結子会社は、次のとおりであります。

Intersil Corporation

Intersil International Operations Sdn. Bhd.

Intersil Communications LLC

Intersil Luxembourg S.a.r.l

なお、Intersil International Operations Sdn. Bhd. と Intersil Luxembourg S.a.r.l は特定子会社に該当するものであります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,569	97,796
受取手形及び売掛金	80,480	91,057
有価証券	-	3,633
商品及び製品	34,432	35,254
仕掛品	55,754	62,893
原材料及び貯蔵品	7,110	8,238
未収入金	12,721	14,138
その他	13,504	15,359
貸倒引当金	△71	△135
流動資産合計	558,499	328,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,892	60,270
機械及び装置（純額）	85,995	107,079
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	18,960	21,387
土地	22,456	21,487
建設仮勘定	14,202	15,603
有形固定資産合計	201,505	225,826
無形固定資産		
のれん	-	312,346
ソフトウェア	13,882	14,895
その他	14,671	15,779
無形固定資産合計	28,553	343,020
投資その他の資産		
投資有価証券	6,098	6,404
長期前払費用	21,971	46,661
その他	6,787	16,681
貸倒引当金	△359	△3
投資その他の資産合計	34,497	69,743
固定資産合計	264,555	638,589
資産合計	823,054	966,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,138	10,225
支払手形及び買掛金	74,750	76,258
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
リース債務	4,481	132
未払金	44,652	56,335
未払費用	32,473	23,757
未払法人税等	2,309	2,801
製品保証引当金	287	271
事業構造改善引当金	2,002	721
偶発損失引当金	220	9,037
災害損失引当金	708	32
資産除去債務	22	71
その他	12,546	21,547
流動負債合計	185,588	261,187
固定負債		
長期借入金	152,568	192,328
リース債務	269	238
事業構造改善引当金	89	199
退職給付に係る負債	39,571	38,223
資産除去債務	2,645	2,541
その他	19,931	39,321
固定負債合計	215,073	272,850
負債合計	400,661	534,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	191,919	191,919
利益剰余金	206,345	226,320
自己株式	△11	△11
株主資本合計	408,253	428,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	562
繰延ヘッジ損益	9,012	-
為替換算調整勘定	△3,221	△3,935
退職給付に係る調整累計額	5,644	5,685
その他の包括利益累計額合計	11,909	2,312
新株予約権	23	65
非支配株主持分	2,208	2,180
純資産合計	422,393	432,785
負債純資産合計	823,054	966,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	151,976	177,646
売上原価	86,921	96,885
売上総利益	65,055	80,761
販売費及び一般管理費	46,500	55,280
営業利益	18,555	25,481
営業外収益		
受取利息	125	263
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	-	42
事業構造改善引当金戻入額	-	302
貸倒引当金戻入額	10	316
その他	275	154
営業外収益合計	416	1,085
営業外費用		
支払利息	637	440
持分法による投資損失	13	-
為替差損	1,663	1,233
その他	401	373
営業外費用合計	2,714	2,046
経常利益	16,257	24,520
特別利益		
固定資産売却益	1,680	191
投資有価証券売却益	24	40
特別利益合計	1,704	231
特別損失		
固定資産売却損	9	-
減損損失	7	95
災害による損失	※1 6,816	※1 -
事業構造改善費用	※2 472	※2 1,784
偶発損失引当金繰入額	4	55
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	7,308	1,935
税金等調整前四半期純利益	10,653	22,816
法人税等	657	2,815
四半期純利益	9,996	20,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,978	19,975

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	9,996	20,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	81
繰延ヘッジ損益	-	△9,012
為替換算調整勘定	△16,073	△767
退職給付に係る調整額	△90	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	5
その他の包括利益合計	△16,232	△9,650
四半期包括利益	△6,236	10,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,010	10,378
非支配株主に係る四半期包括利益	△226	△27

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,653	22,816
減価償却費	11,318	13,915
長期前払費用償却額	3,193	3,284
減損損失	7	95
のれん償却額	-	2,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,343	△2,110
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	17	△1,055
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	2,480	△676
受取利息及び受取配当金	△131	△271
支払利息	637	440
持分法による投資損益 (△は益)	13	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△1,671	△191
事業構造改善費用	27	1,601
売上債権の増減額 (△は増加)	4,867	△4,627
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,132	△1,587
未収入金の増減額 (△は増加)	1,770	530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,826	△2,002
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,484	△27,334
その他	1,513	6,512
小計	30,858	12,239
利息及び配当金の受取額	186	324
保険金の受取額	7	1,000
利息の支払額	△638	△341
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,747	△1,973
災害損失の支払額	△146	△1,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,520	9,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,065	△33,148
有形固定資産の売却による収入	2,054	277
無形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,305
長期前払費用の取得による支出	△851	△1,078
投資有価証券の取得による支出	△15	△27
投資有価証券の売却による収入	181	207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△311,428
事業譲渡による収入	3,631	-
その他	89	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,663	△347,289

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△6,250	△240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△286	△271
割賦債務の返済による支出	△3,393	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,929	96,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,054	△12,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,126	△253,314
現金及び現金同等物の期首残高	398,410	354,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	397,284	100,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

「平成28年熊本地震」による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
固定資産の修繕費	3,711
操業休止の固定費	2,114
たな卸資産廃棄損	1,703
その他	288
小計	7,816
未收受取保険金	△1,000
合計	6,816

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※2 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。事業構造改善費用の主な内容は、前第1四半期連結累計期間においては割増退職金等人件費関係費用など、当第1四半期連結累計期間においては減損損失などであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)
(インターシル社の買収)

当社は、平成28年9月13日の取締役会において、米国の半導体会社であるインターシル社を当社の完全子会社とすることについて同社と合意することを決議し、同日、本件買収に係る合併契約を同社と締結しました。
また、平成29年2月24日付で同社の買収を完了したことにより完全子会社化しました。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Intersil Corporation

事業の内容 パワーマネジメントおよび高精度アナログICの開発、製造および販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループはこれまで、変動の大きい半導体市場において安定かつ継続的に利益を生み出す企業体質を目指した構造改革の遂行により、財務基盤の安定化に一定の目途をつけ、現在、グローバルに勝ち残るための新たな成長戦略に取り組んでおります。この成長戦略の実現を更に加速させるため、この度インターシル社を買収しました。

今回のインターシル社買収により当社は、①今後の戦略的集中分野において不可欠な要素デバイスのひとつであるパワーマネジメント関連アナログ製品のラインナップ強化、②当社のマイコンとインターシル社の高精度アナログ製品をキットとしてお客様に提供するソリューション提案力の強化、③日本国外における拡販力の強化、④複数の半導体企業における経営経験が豊富なインターシル社のマネジメントチームが当社グループに加わることによるグローバルマネジメント力の強化が期待できます。また、インターシル社が当社グループの一員となることは、我々が注力し、売上および利益の拡大を目指す戦略的集中分野において、グローバルトップであり続けるための強力な施策になると考えております。

③ 企業結合日

平成29年2月24日

④ 企業結合の法的形式

当社が本件買収のために米国デラウェア州に設立した完全子会社（以下「買収子会社」）とインターシル社の合併による方法で実施しました。合併後の存続会社はインターシル社であり、合併対価としてインターシル社の株主には現金を交付する一方、当社の保有する買収子会社の株式が存続会社の発行済株式に転換されたことにより、存続会社であるインターシル社が当社の完全子会社となりました。

⑤ 結合後企業の名称

Intersil Corporation

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年2月25日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	345,394百万円
取得原価		345,394百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料など 1,021百万円

(注)前連結会計年度に係る連結損益計算書に524百万円を、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に497百万円を、それぞれ計上しております。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

316,304百万円

なお、当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、たな卸資産、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、暫定的に取得原価と企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を全額のとれんに計上しております。

② 発生原因

主として、インターシル社の補完的な製品ポートフォリオと地域カバレッジによる売上機会の増加や組込ソリューションの提供および事業基盤の拡大によるコスト削減といったシナジーにより期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法および償却期間

9年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(当社と当社の連結子会社であるルネサスシステムデザイン株式会社との合併)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるルネサスシステムデザイン株式会社（以下「RSD」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称および事業の内容

[結合企業の名称]

ルネサスエレクトロニクス株式会社

[被結合企業又は対象となった事業の名称]

被結合企業の名称 ルネサスシステムデザイン株式会社

被結合企業の事業 半導体素子、集積回路等開発・設計、およびソフトウェアの開発・設計

②企業結合日

平成29年7月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、RSDを消滅会社とする吸収合併方式

④その他取引の概要に関する事項

当社グループの利益の源泉であるソリューション提供のキーとなる技術・製品の開発を重視し、この度、半導体製品の設計開発を担うRSDを当社に吸収合併して、各事業本部にその機能を取り込むこととしました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6773-3001(直通) 〔IR関係〕03-6773-3002(直通)